

プレスリリース

2014年 7月 18日

国立大学法人長崎大学

国立大学法人東京大学

独立行政法人防災科学技術研究所

独立行政法人海洋研究開発機構

国立大学法人東北大学

東シナ海の水温上昇が梅雨期に九州で起こる集中豪雨の発生に影響 —2012年「九州北部豪雨」の事例と今後の水温上昇に伴う将来の見通し—

東京大学先端科学技術研究センターの中村尚教授、長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科の万田敦昌准教授らは、九州での集中豪雨の発生時期の決定要因として、従来考慮されてこなかった東シナ海の水温が関与する可能性に着目し、2012年の「九州北部豪雨」の再現コンピュータシミュレーションから、東シナ海の初夏から梅雨末期への著しい水温上昇が集中豪雨の発生時期を決定づける重要な要因であることを見出しました。また、温暖化に伴い東シナ海の水温が著しく上昇すると、今世紀末には集中豪雨の発生時期が現在よりも早まって「九州北部豪雨」に匹敵する集中豪雨が6月下旬にも起こり得る可能性、さらには7月に発生する集中豪雨では雨量が現状よりもさらに増大する可能性も示唆しました。本成果は、集中豪雨に対する防災・減災の観点、特に将来の地球温暖化に伴う集中豪雨のリスク増大への社会的な適応策を策定する上で極めて意義深いものです。

本研究成果は、7月18日に英国科学誌Natureの関連誌「Scientific Reports」に掲載されました。

詳細は[東京大学のサイト](#)をご覧ください。

国立研究開発法人海洋研究開発機構

広報部 報道課長 野口 剛